

政策提言案『仙台栗原オフィス』、『東北ふるさと回帰支援センター』

東京大学工学系研究科建築専攻修士1年

学籍番号 37-196077

海山裕太

【目次】

1. はじめに
2. 宮城県栗原市の概要
  2. 1 基本情報
    - (1) 地理的背景
    - (2) 産業
  2. 2 移住政策
  2. 3 人口流入出動態からみる移住政策の課題分析
3. 政策提言案：仙台栗原オフィス
  3. 1 政策内容
    - (1) 相談窓口
    - (2) 関係人口創出プログラム
  3. 2 行政収支・経済効果推定
4. 政策提言案：東北ふるさと回帰支援センター
  4. 1 背景
    - (1) 東京一極集中の是正
    - (2) コンパクト+ネットワークの促進
    - (3) トップダウン型の移住政策の限界
    - (4) コストパフォーマンス向上
    - (5) 東北の認知度
  4. 2 政策内容
    - (1) 相談窓口
    - (2) ワークショップ
5. 結び
6. 参考文献

## 1. はじめに

人口減少、東京一極集中を背景として、地域活性化や地方創生などを通して様々な地域で特色ある取り組みを行っている。それだけでなく、主にその地域と東京圏を結ぶ事に焦点を当て移住・定住政策もしている。しかし、その地域からの人口の流れは必ずしも直接東京圏へ流出、流入するものだけではない。本報では、まず宮城県栗原市を対象として人口流入出動態の整理、考察をする。栗原市からの流入出は東京圏より仙台圏の方が大きいことを示し、そのうえで宮城県栗原市が仙台圏に移住相談場所、関係人口創出場所を設置する「仙台栗原オフィス」政策を提言する。さらに、似たような人口流入出動態が東北各地に存在する点に着目し、それらの市町村が集合し、移住相談や関係人口創出場所、セミナーを行う「東北ふるさと回帰支援センター」施策を提言する。また、複数の市町村が集合するメリットを国、都道府県、市町村、来場者というレイヤーに分けて検討する。

## 2. 宮城県栗原市の概要



### 2. 1 基本情報

はじめに宮城県栗原市の基本情報<sup>1)</sup>を述べる。

#### (1) 地理的背景

栗原市は宮城県の中でも最北に位置する都市である。面積は 805 km<sup>2</sup>であり、これは県最大の大きさを誇る。また、2005 年に築館町、若柳町、栗駒町、高清水町、花山村、一迫町、瀬峰町、鶯沢町、金成町、志和姫町の栗原群 10 町村が合併した栗原市の人口は 2019 年 6 月末で 67589 人となっており、図 1 のように日本の様々な都市と同様にして人口減少問題が課題となっている。

表 1 対象敷地の概要

栗原市	
人口	67589 人 (2019 年 6 月末)
面積	805 km <sup>2</sup> (宮城県最大)
栗原市の位置	栗原市内の 10 町村
	

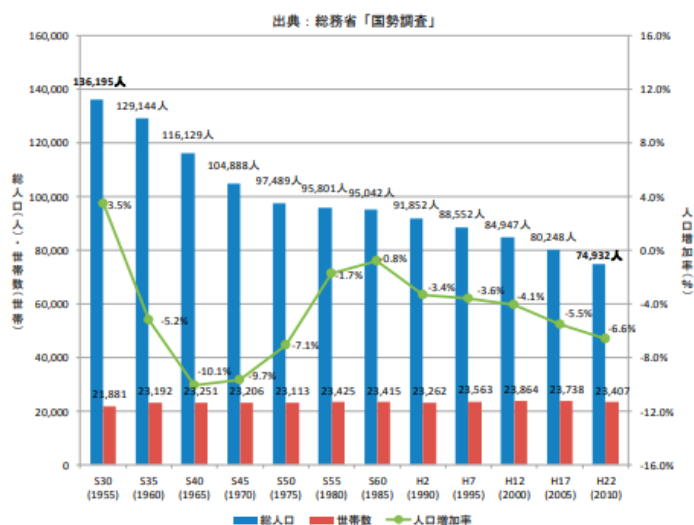




図1 栗原市の人口推移<sup>2)</sup>

(2) 産業

栗原市は古来より米所として栄えていたが、近年はラムサール条約に指定された伊豆沼や栗駒山などの観光業にも力を入れており、平成28年には200万人を越す人々が訪れた<sup>1)</sup>。

表2 栗原の観光地

伊豆沼	栗駒山
	

2. 2 移住政策

先ほど述べたように栗原市も人口減少が課題となっており、それゆえに様々な移住政策を行っている。結果的に、2016年：37人 2017年：93人 2018年：98人と毎年移住者が増えており、宝島社が発行している「住みたい田舎ベストランキング2019」では東北総合部門1位、全国総合部門9位となっている。そのような栗原市の移住・定住の取り組みの分析を行う。

栗原市が主に行っている政策は大きく分けて3種類：1) 栗原市内の政策 2) 首都圏内の政策 3) 栗原市と首都圏を繋ぐ政策である。図2の「空き家等利活用推進事業」、子育て支援を行う「子育ての街、くりはら。ビックりはら!」、移住者交流会の機能を担

う「さざほさ交流会」は1) 栗原市内の政策に該当する。東京圏で栗原市が直接移住相談する「東京くりはらオフィス」、「首都圏での移住相談会への参加」は2) 首都圏内の政策に該当する。「移住定住コンシェルジュとの連携」、「交流・移住体験ツアー」、「各種広報媒体による情報発信」、「各種支援制度」、「栗原市認定まちクリエイター事業」は3) 栗原市と首都圏を繋ぐ政策となっている。これらの政策は栗原市から流出する人口は主に首都圏であるという仮説を下に行われていることが特徴的である。



図2 2019 栗原市移住定住推進事業の全体像

2. 3 人口流入出動態からみる移住政策の課題分析

栗原市の移住政策は栗原市内、首都圏の人口流出に対しての活動が行われているが、ここで栗原市の人口流入出動態を可視化し移住政策の課題分析を行う。図3に示すように栗原市への転入者数は仙台圏から312名、東京圏から139名となる<sup>3)</sup>。一方で栗原市からの転出者数は仙台圏へ492名、東京圏へ260名となっている。つまり、転入者数、転出者数共に仙台圏のほうが東京圏より約2倍人口が流入出している。また、大都市圏へ流出する機会として大学進学、就職が基本となるが、栗原市内に大学がないため、大きく人口が流動する事は高校卒業の際に起こりやすい。そこで図4に示すように栗原市内にある4つの高校の進路データをもとに進学先を可視化した<sup>4,5,6,7)</sup>。高校の卒業後の進路は仙台圏が東京圏より約3倍多く転出することが明らかになり、全年齢を対象とした転出動態より顕著な結果を示す結果となった。

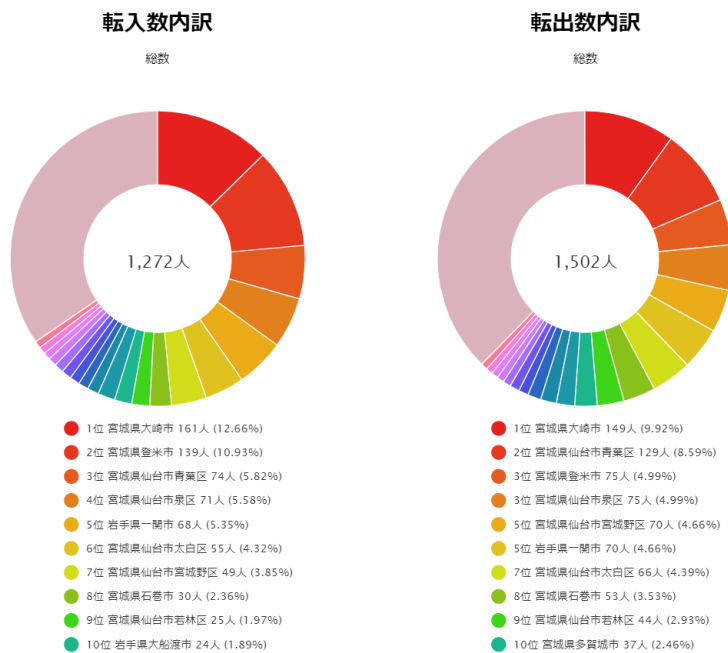


図3 栗原市の転入出者数内訳

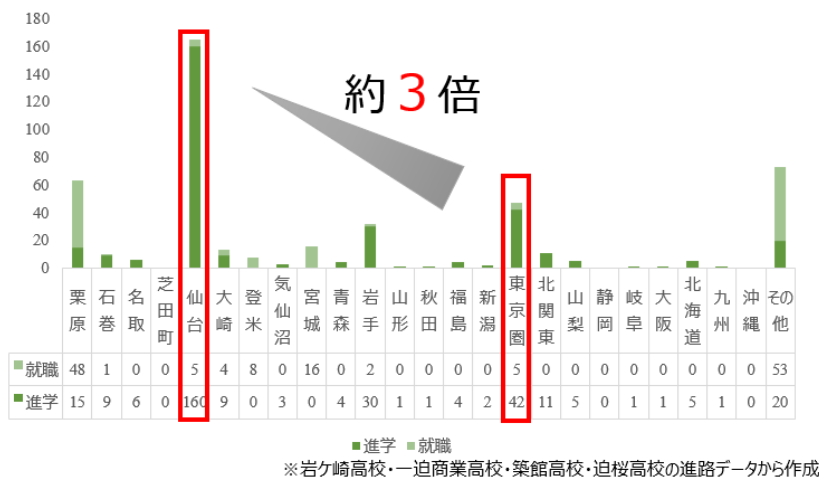


図4 栗原市内の高校生進路先 H30

栗原市の人口流入出動態は栗原市と首都圏を直接結ぶ流れが存在するだけでなく、栗原市と首都圏の間に仙台圏を挟む、いわば栗原市から仙台圏、そして東京圏へ人口が流出する「地方市町村から大都市圏、東京圏への二段階移住」の流れが起きていると推測される。さらに図5に示すように元々その地域に関係を持った人々のほうが地方に移住しやすいという傾向があり、仙台圏への流入出人口が多い栗原市の場合は首都圏への政策だけではなく、仙台圏への政策を行うことが有効である。そこで、仙台圏に栗原市が直接移住相談できるような拠点を置く「仙台栗原オフィス」を政策提言案とする。



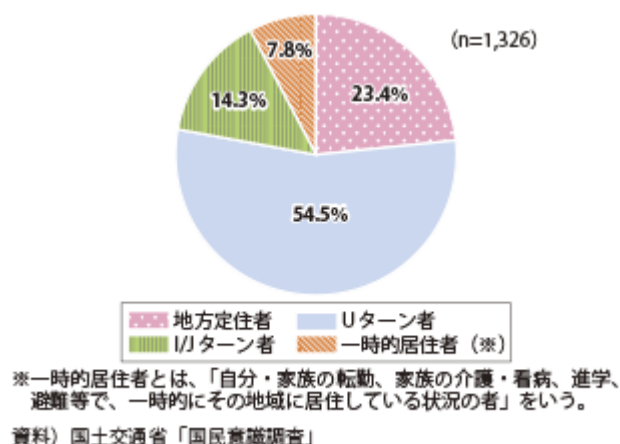


図5 移住者傾向

### 3. 政策提言案：仙台栗原オフィス

#### 3. 1 仙台栗原オフィスの内容

まず仙台栗原オフィスの内容について相談窓口としての機能、関係人口創出プログラムの機能に分けて説明する。

##### (1) 相談窓口

相談窓口は有楽町のふるさと回帰支援センター<sup>8)</sup>のような「移住相談」の機能が真っ先に挙げられる。栗原市に移住したい人がここに訪れ、専属の相談員が支援する形である。

それだけでなく仙台と栗原の距離が近いから<sup>9)</sup>こそ「職」により密接に関わる政策を行えると考える。それは「就職分離支援」だ。栗原市と首都圏は新幹線で約2時間、自動車では約6時間かかる一方、栗原市と仙台圏は新幹線で約25分、東北本線で約55分、バスでは約60分で結ばれる。つまり栗原市と仙台圏は通勤圏内となりうる。移住を決める要因の1つに「職があるか」が重要だが、距離が近いからこそ、職が多い仙台圏で働き、子育て支援の手厚い栗原市で住むというような住職分離支援を進めることができるのではないか。さらに栗原市は若者遠距離通勤支援事業<sup>10)</sup>として40歳以下片道50km以上の遠距離通勤をしている人を対象に交通費の一部を補助している。そのような補助金制度を合わせれば住職分離支援もより効果が出ると考える。

##### (2) 関係人口創出プログラム

第2期「まち・ひと・しごと創生戦略」の中にあるように関係人口<sup>11)</sup>という概念が目ざされている。関係人口とは、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のことであるが、これまでの移住相談場所では関係人口を創出するようなプログラムは行われていない。しかし栗原市が仙台圏に自由に使えるスペースを持つことで「関係人口創出プログラム」を行うことが出来る。

関係人口創出プログラムの事例として総務省の関係人口モデル事業に指定されている「ひろしま里山ウェーブ拡大プロジェクト」<sup>12)</sup>が参考となる。これは8か月のパッケー

ジになっており、まず東京で「知る」、「学ぶ」、そしてひろしまの里山で「体験する」、最後に東京で「つながる」というサイクルを通して関係人口を創出する。これを栗原市と仙台圏で応用した場合、「つながる」という段階だけ栗原市に訪れるのではなく、距離が近いからこそ「知る」、「学ぶ」、「つながる」というそれぞれの段階でも栗原市に行きやすくなるので、より質の高いプログラムを創出することができるのではないかと考える。

また、居住区（仙台圏）を拠点として、そこから関係する地域（栗原市）に関わるという形も新しい。これまでの関係人口の形は、関係する地域に直接何度も訪れることで成立していた。しかし仙台栗原オフィスは「仙台圏の中の栗原市」という形ができたことによって、直接何度も訪れなくても新たな関係人口になり得る。さらにそれぞれで関係人口であった人々が一堂に会する機会を設けることによって、その人々どうしが繋がり、新たな関係やビジネスが広がる可能性も広まる。

### 3. 2 行政収支・経済効果推定

総務省の発行している移住・定住の促進による効果は経済的効果、社会的効果、教育的効果、心理的効果などが挙げられるが、実際に仙台栗原オフィスを運営していくうえで経済的効果を考慮する必要がある。先行事例としては和歌山県、青森県、北海道、愛媛県の各県が経済効果と行政収支を推定している<sup>13)</sup>ほか、約3.4万人の人口を誇る山梨市が推定<sup>14)</sup>を行なっている。いずれも1000人や100世帯規模の集団が移住した場合を推定しているが、移住した人1人当たりの年間行政収支や年間経済効果は推定されていない。そこで栗原市に移住した人1人当たりの年間の行政収支を推計した。

行政収支は収入源に市県民税、固定資産税、介護保険料があり、支出源に国民健康保険特会への繰出金、介護保険給付金、ごみ処理費が含まれる。

平均年収252万円、独身であること前提とし、市県民税を推定する。

給与所得控除額は  $252 \text{ 万円} \times 30\% + 18 \text{ 万円} = 93 \text{ 万円}$ —①

社会保険料は  $252 \text{ 万円} \times 14.22\% = 35.8 \text{ 万円}$ —②

住民税の基礎控除 33 万円—③

所得税の基礎控除 38 万円—④ である。

住民税控除 ①+②+③=161 万円—⑤

住民税額  $(252 \text{ 万} - ⑤) \times 10\% + \text{均等割 } 6200 \text{ 円} - \text{調整控除 } 2500 \text{ 円} = 9.37 \text{ 万円}$

所得税控除 ①+②+④=168 万円—⑥

所得税額  $(252 \text{ 万} - ⑥) \times 5\% - 0 \text{ 円} = 4.2 \text{ 万円}$

市町村民税=住民税額+所得税=135600 円

固定資産税は30代以上にかかり、栗原市の坪単価5万円/坪、120坪の土地に新築1400万円の建物を建てるとする。

栗原市  $5 \text{ 万円/坪} \times 120 \text{ 坪} + \text{新築 } 1400 \text{ 万円} = 2000 \text{ 万円}$ としたとき「山梨市定住促進事業

に係る「経済波及効果試算結果」の100500円を参考とする

介護保険料、国民健康保険特会への繰出金、介護保険給付金は「山梨市定住促進事業に係る「経済波及効果試算結果」を参考とする。

ごみ処理費は第2次 栗原市一般廃棄物処理基本計画 H31 を参考にする

表3 栗原市定住人口1人あたりの行政収支

栗原市定住人口1人あたりの行政収支

	収入			収入合計	支出			支出合計	金体収支
	市県民税	固定資産税	介護保険料		国民健康保険特会への繰出金	介護保険給付金	ごみ処理費		
20代 (独身・賃貸,年収252万)	135600	0	0	135600	14600	0	8431	23031	112569
30代 (マイホーム購入率48.1% 年収252万)	135600	100500	0	236100	14600	0	8431	23031	213069
40~64歳	135600	100500	46233	282333	14600	551	8431	23882	258751
65歳~74歳	135600	100500	36461	272561	14600	5632	8431	28663	243898
75歳以上	135600	100500	36461	272561	14600	38558	8431	61589	210972

平成29年度 決算状況		収入		支出		収支差	
収入	支出	収入	支出	収入	支出	収入	支出
地方交付金	4,742,113	地方交付金	4,742,113	地方交付金	4,742,113	地方交付金	4,742,113
地方債	499,178	地方債	499,178	地方債	499,178	地方債	499,178
地方債	2,117	地方債	2,117	地方債	2,117	地方債	2,117
地方債	17,430	地方債	17,430	地方債	17,430	地方債	17,430
地方債	18,613	地方債	18,613	地方債	18,613	地方債	18,613
地方債	1,340,018	地方債	1,340,018	地方債	1,340,018	地方債	1,340,018
地方債	5,195	地方債	5,195	地方債	5,195	地方債	5,195
地方債	147,172	地方債	147,172	地方債	147,172	地方債	147,172
地方債	19,732	地方債	19,732	地方債	19,732	地方債	19,732
地方債	20,628,581	地方債	20,628,581	地方債	20,628,581	地方債	20,628,581
地方債	17,224,243	地方債	17,224,243	地方債	17,224,243	地方債	17,224,243
地方債	1,616,520	地方債	1,616,520	地方債	1,616,520	地方債	1,616,520
地方債	986,291	地方債	986,291	地方債	986,291	地方債	986,291
地方債	2,924,338	地方債	2,924,338	地方債	2,924,338	地方債	2,924,338
地方債	2,924,338	地方債	2,924,338	地方債	2,924,338	地方債	2,924,338
地方債	510,848	地方債	510,848	地方債	510,848	地方債	510,848
地方債	242,524	地方債	242,524	地方債	242,524	地方債	242,524
地方債	3,276,254	地方債	3,276,254	地方債	3,276,254	地方債	3,276,254
地方債	2,969,172	地方債	2,969,172	地方債	2,969,172	地方債	2,969,172
地方債	225,299	地方債	225,299	地方債	225,299	地方債	225,299
地方債	1,868,253	地方債	1,868,253	地方債	1,868,253	地方債	1,868,253
地方債	2,235,239	地方債	2,235,239	地方債	2,235,239	地方債	2,235,239
地方債	5,148,000	地方債	5,148,000	地方債	5,148,000	地方債	5,148,000
地方債	1,298,000	地方債	1,298,000	地方債	1,298,000	地方債	1,298,000
地方債	47,552,966	地方債	47,552,966	地方債	47,552,966	地方債	47,552,966
地方債	7,438,013	地方債	7,438,013	地方債	7,438,013	地方債	7,438,013
地方債	4,266,288	地方債	4,266,288	地方債	4,266,288	地方債	4,266,288
地方債	5,169,004	地方債	5,169,004	地方債	5,169,004	地方債	5,169,004
地方債	4,897,467	地方債	4,897,467	地方債	4,897,467	地方債	4,897,467
地方債	2,263,249	地方債	2,263,249	地方債	2,263,249	地方債	2,263,249
地方債	17,497,566	地方債	17,497,566	地方債	17,497,566	地方債	17,497,566
地方債	6,932,669	地方債	6,932,669	地方債	6,932,669	地方債	6,932,669
地方債	724,874	地方債	724,874	地方債	724,874	地方債	724,874
地方債	4,935,699	地方債	4,935,699	地方債	4,935,699	地方債	4,935,699
地方債	1,565,965	地方債	1,565,965	地方債	1,565,965	地方債	1,565,965
地方債	4,724,875	地方債	4,724,875	地方債	4,724,875	地方債	4,724,875
地方債	5,638,214	地方債	5,638,214	地方債	5,638,214	地方債	5,638,214
地方債	1,178,851	地方債	1,178,851	地方債	1,178,851	地方債	1,178,851
地方債	7,276,269	地方債	7,276,269	地方債	7,276,269	地方債	7,276,269
地方債	23,739	地方債	23,739	地方債	23,739	地方債	23,739
地方債	2,196,554	地方債	2,196,554	地方債	2,196,554	地方債	2,196,554
地方債	5,196,702	地方債	5,196,702	地方債	5,196,702	地方債	5,196,702
地方債	18,454	地方債	18,454	地方債	18,454	地方債	18,454
地方債	1,000,000	地方債	1,000,000	地方債	1,000,000	地方債	1,000,000

図7 栗原市年間収支 (H29)

以上をまとめると表3になる。栗原市行政収支は1人当たり年間13万円/年あることが明らかになった。また、観光庁の調査によると定住人口1人当たりの年間消費額は124万円となる上、新たな生産(直接効果)により生じた原材料等の投入によって県内各産業部



門で誘発された生産額である第1次間接効果、第2次間接効果が見込める。

つまり、移住に伴う年間の経済効果としては「栗原市行政収支 13 万円/年＋年間消費額 124 万円/年＋第1次、第2次間接効果」が見込めることが推定された。

#### 4. 政策提言案：東北ふるさと回帰支援センター

上記は一つの市町村が最も人口流入出のある仙台圏に対する移住政策を「仙台栗原オフィス」として提言した。しかし、このように人口流入出の最も大きい個所を仙台圏にもつ地域は東北中の各市町村にも当てはまるのではないかと。また、各市町村が仙台圏に一堂に会し移住政策を行うことで様々なメリットやイノベーションが起こるのではないかと。そこで東北中の各市町村が仙台圏に集い移住政策を行う「東北ふるさと回帰支援センター」を提案し考察を行う。

##### 4.1 政策内容

###### (1) 相談窓口

図8は東京都有楽町にある認定NPO法人ふるさと回帰支援センターのブースの様子である。これは各道府県がブースを設置している。政策提言案東北ふるさと回帰支援センターでも同様に、各市町村がブースを設置し、3.1(1)で示したような移住相談、観光相談、二拠点居住相談、住職分離相談、就職相談を行う場所を想定する。

さらに各市町村が1か所でまとまることで、「農産物のネット販売に力を入れたいなら、お隣△△町の〇〇エリアが頑張ってますよ。お話聞いてみたらいかがですか?」といった、別の市町村を勧める提案もあるだろう。これは一見、少ない移住者を取り合うように見えるかもしれないが、そうではない。移住した先には定住が目指される。定住率を上げるためには、移住者にとって納得感のある移住が必須なのだ。1箇所であらまて、多自治体の関係者に接触できる場所は移住者にとってプラスであり、自治体にとっては定住率向上のメリットがある。



図8 認定NPO法人ふるさと回帰支援センターのブース配置

## (2) ワークショップ

関係人口創出プログラムについて 3.1 (2) で示した。各々でそのようなプログラムは東北ふるさと回帰支援センターでもできるが、複数の市町村が集合することで新たな交流の切り口となるのではか。例えば G7 サミット<sup>15)</sup> という事業が存在する。これは北海道・福島・山梨・岡山・和歌山・熊本・高知のうち最小の人口となる 7 村が集い、連携して新事業を立ち上げる活動だ。これは性格や立場の似たものは親近感を抱きやすいという類似性の法則を用いた新たな連携をしている。このように東北に所属しているという類似性を活かして新規事業を立ち上げることで新たな交流の切り口となりうる。もちろん東北という類似性を入口として、内容自体は差異性を活かすことも重要だ。東北には仙台のような都市的な暮らしはもちろん、内陸の暮らし、山の暮らし、海の暮らし。平野の暮らしなど様々な暮らし方を体感できる。そこで各地にある空き家を利用し、様々な暮らし方を体験できるような移住体験ツアーを開催可能だ。他にも福島県西会津町発祥のジョセササイズ<sup>16)</sup> という取り組みがある。これは除雪とエクササイズを掛け合わせたものだが、これを東北ジョセササイズとして行うことも面白いだろう。東北の雪質は太平洋側と日本海側でも大きく異なる。除雪とエクササイズだけでなく、異なる雪質を体感しながら東北の生活や魅力を感じることができる。このように複数の市町村が集合し、協働して新たな取り組みが生まれるような場所にできると良い。

新たな交流を通して新規事業や企画が生まれることは何か重要なのだろうか。それは「東北」自体の価値が向上することだと考える。人口減少しているから人を呼び込みたい、外部の知識を貸してほしいなど受け身な体制ではなく、自立的に動き、東北自体の価値が向上、東北を訪れたい人が増加し、移住者・定住者が増加する。そのようなサイクルが生まれることを期待する。

## 4. 2 背景

### (1) 東京一極集中の是正

東京一極集中とは、政治・経済・文化・人口など、社会における資本・資源・活動が東京都区部、或いは東京圏のなかでも 1 都 3 県（東京都を筆頭に神奈川県、埼玉県、千葉県）に集中している状況である。一極集中することによるメリット<sup>17)</sup> は集積の利益、労働生産性の上昇、単位人口当たりのインフラコストの低下が挙げられる。一方で、デメリットは東京の過密・過大、日本の経済・社会システムの不安定化、地方における過疎・衰退など多くあり、特に首都直下型地震が 30 年に 70%の確率で起こると想定される現代では災害リスクも大きな問題<sup>18)</sup> となっている。そのような東京一極集中を是正する取り組みについて図 9 のように政府は 1) 東京圏から分散化させる施策、2) 東京圏と地方の対流をうむ施策、3) 地方を活性化させる施策<sup>19)</sup> を行っている。

ここで、東北の各県の人口流入出動態<sup>20)</sup>を明らかにする。そこで、2017年度の東京圏への転出入等の人口移動分析概要を図10に示す。これは東北6県から仙台圏に多くの人口が流出していることを示している。さらに仙台市から東京圏への流出は大阪市や札幌市、名古屋市を抑えて最も多い。つまり東北の各市町村から直接東京圏へ流出する流れだけでなく、東北の各市町村から仙台圏、そして東京圏への二段階移住の流れが起きていると推測される。東京一極集中の是正の取り組みは東京圏と地方(各市町村)、それを相互に繋ぐ仕組み作りをしてるが、それらは東京圏と各市町村の間に存在する大都市への流れに対する政策を行っていない。しかし、人口流入出の多い地方大都市に対するアプローチを行うことは東京一極集中の是正を促す1つの要因となると考える。

総合的施策	東京圏から分散化させる施策	東京圏と地方の対流を生む施策	地方を活性化させる施策
<b>ハード系</b> インフラ整備 通信環境整備 施設整備	○政府関係機関の地方移転 ○中枢管理機能のバックアップ ○エネルギーの分散化	○スーパー・メガリージョンの形成 ○地域間の対流を促進する国土幹線交通体系の構築 ○エネルギーネットワークの充実 ○コンパクト+ネットワーク	○地域の活性化を支援する交通体系の整備 ○農山漁村の生活環境の整備 ○魅力ある地域づくりのためのグリーンインフラの推進
<b>ソフト系</b> 人材(育成・流動化・マッチング) 企業(起業)支援、インバウンド需要喚起	○23区内大学定員抑制 ○本社機能の移転促進 ○地方移住への支援(UITターン促進、マッチング支援) ○高齢化に伴う対応(元気なうちの地方移住)	○農山漁村との共生・対流(子供の農山漁村体験の充実) ○地域興し協力隊の拡充 ○「関係人口」の創出・拡大 ○世代・地域を越えた異文化間の交流促進 ○知的交流拠点の普及促進	○地域産業の活性化 ○地方創生を担う人材・組織育成 ○地域のコミュニティ対策 ○観光振興による地域の活性化 ○文化が育む豊かで活力ある地域社会構築

図9 東京一極集中是正に関する施策

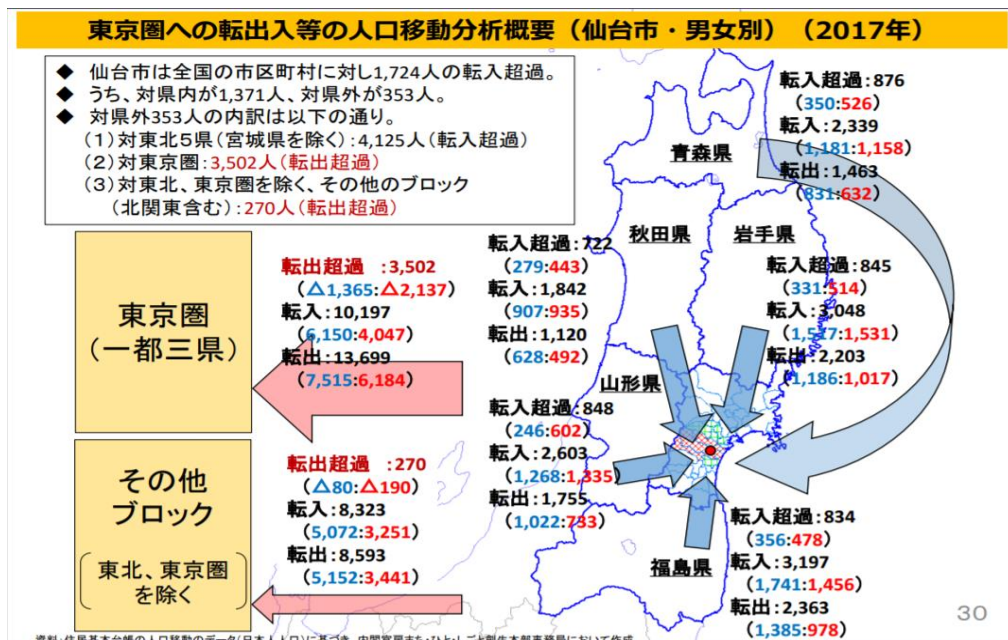


図10 東北各県の人口流入出動態

(2) コンパクト+ネットワーク

人口減少し高齢者の増加した社会に拡散した市街地があると、生活を支える機能の低下、地域経済の衰退、財政状況の悪化が懸念される。そこで、生活サービス機能と居住を

集約・誘導し、人口を集積させる「コンパクトシティ」とまちづくりと連携した公共交通ネットワークの再構築する「ネットワーク」をあわせたコンパクトシティ+ネットワーク施策<sup>21)</sup>が進められている。これは各コンパクトシティ同士をインフラ整備と情報のネットワークを通して共有し対流が生まれることを期待されている。

コンパクトシティになりうる地域である各市町村同士が実空間においてはイベントなどで断続的に結ばれることはあっても、常に情報共有や連携できる場所はない。東北ふるさと回帰支援センターでは各市町村同士が常に情報共有できる場所、情報が最も集まりやすい仙台圏に拠点を置くこと、「人」に対するアプローチを行うことでコンパクトシティ+ネットワークで目指す地域間の対流が促進されると考える。

### (3) トップダウン型の移住政策の限界

現在東京圏で行われている移住相談場所に移住・交流情報ガーデン<sup>22)</sup>や認定 NPO 法人ふるさと回帰支援センターがある。移住・交流情報ガーデンは総務省が管轄しており、居住・就労・生活支援等に係る情報共有や相談についてワンストップで対応する窓口である。地方自治体や関係省庁とも連携し、「全国移住ナビ」という各市町村の情報がまとめられたホームページを活用して総合的な情報提供をしていることが特徴的である。認定 NPO 法人ふるさと回帰支援センターは「田舎暮らしセミナー」などのイベント開催の他、専属相談員による個別相談やイベント情報等のチラシなど日本全国に幅広い情報をえることが出来る場所である。いずれも移住希望者のニーズに合わせて、その人に見合うであろう地域を紹介するシステムに魅力があるが、一方で相談員主体が道府県や政府となるため、移住者の意向ではなく、移住相談員の意向に沿う形の移住相談になる可能性がある。例えば、A 市に移住してもらいたいという意向を持った場合、A 市を多くの人に推薦することが起こるが、A 市ばかり推薦すると他の市が不満をもつことがあるだろう。そのようなバランスの問題が起こりうる。また、各都道府県の中に様々な特色を持つ市町村があり、その魅力を完全に把握し伝えるのは主体が道府県や政府では厳しいのではないかと考える。いずれも様々な特性をもつ地域を内包している道府県や政府が相談する立場にあるからこそ起こりうる問題である。東北ふるさと回帰支援センターの場合は移住相談員主体が各市町村に係る人を想定しているため、バランス問題、魅力の伝わり方のいずれも解決できると考える。また、市町村それぞれが移住施策に取り組み、それが集積されて結果的に道府県、ひいては東北の魅力を引き上げるようなボトムアップ型の移住相談の在り方となる。

### (4) コストパフォーマンス向上

各市町村が集積する大きなメリットに仙台駅から近い好立地に安い値段で拠点を置くことが可能になるようなコストパフォーマンス向上が挙げられる。そこで仙台駅から徒歩 10 分圏内に 180 m<sup>2</sup>以上のワンフロアがある場所を賃貸する場合のコストをシミュレーションする。そのような条件で検索したところ、仙台駅から徒歩平均 4 分専有面積平均 250 m<sup>2</sup>、賃料平均 200 万となった。

## 条件設定

賃料：200 万円/月

参加市町村：10 市町村（東北の市町村 227 のうちの 10 市町村とする）

この場合の各市町村が支払うべき賃料は  $200 \text{ 万円} \div 10 \text{ 市町村} = 20 \text{ 万/月}$  となる。これは 3,2 で示した移住による行政収支 13 万円/年・月を考慮すると月に 1.5 人、年間 18 人移住すると移住による行政収支だけで賃料が賄われる。この行政収支は 1 年間の限定的なものではなく、定住し続ける限り毎年収入として得られるものではある。そして参加市町村が増えるほど賃料の分担額が減ることも追記する。

賃料の他に人件費に負担が大きくなる。そこで専門相談員の人件費に対する提言を行う。それは地域おこし協力隊の移住に関係する課付けにして専門相談員に配属することだ。地域おこし協力隊<sup>23)</sup>とは都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を移動し、生活の拠点を移したものが、地域協力活動を行いながら、その地域への定住・定着を図る取り組みだ。これの財源は特別交付税を用いており、地域おこし協力隊に対して各市町村が支払う費用は 0 円である。また、地域おこし協力隊はその地域内での活動が主となるが、大都市である仙台圏に職場を持ち、地域内に関わることで新たな地域おこし協力隊の活用方法となる。地域おこし協力隊が住は各市町村、職は仙台という住職分離を積極的に行うことで、一般市民や移住希望者にとっても住職分離が促進する効果が期待される。

### （5）東北の認知度

国内の各地で「一度訪れてくれたら良さがわかる」という言葉を耳にする。それについて概ね同意するが、「一度訪れる」という事自体が非常に難しい。その原因の一つとして各市町村の認知度の問題が上げられる。各市町村がいくら素晴らしい活動を行っていても、そもそも認知されていないため訪れるきっかけがない。その解決策としては各市町村がそれぞれ認知度を上げるような政策をとることが挙げられる。例えば特産品開発やランドマーク、ゆるキャラを作り出すことだ。しかし、これらは各地で行われており競争が激しいうえ、コストもかかる。

元々知名度の高いものを上手に利用するという手段もある。各市町村の場合は、「東北」である。「東北」は世界的な旅行ガイドブック「Lonely Planet」の 2020 年お勧めの旅行先の第 3 位に選ばれている<sup>24)</sup>ように、各市町村と比べて国内はもちろん世界的にも認知度が高い。「東北」という名を冠して複数の自治体が集合する情報センターを作れば、より知られたエリア名（例えば「宮城県」「鳴子エリア」「平泉ゾーン」）をブックに PR ができる。これは自治体から見ると、よりたくさんの人に関心を持ってもらい、移住希望者のパイを増やせるというメリットがある。一方で来場者の目線に立てば、広域のイメージをなんとなく持っている状況で自治体の名前や魅力を聞いた方が、スムーズに情報を受け入れられることは簡単に想像がつくだろう。これを上手に展開しているのが、移住政策で名高い長野県や山梨県だと考える。長野 77 市町村の中には、もちろん知名度の低い自治



体もある。だが、「信州・木曾エリアの〇〇町」と言われれば「山あいの場所だけど伝統もありそう」、「信州・諏訪エリアの〇〇町」と言われれば「湖も近くて開放的なのかな」と勝手に妄想が進む。そもそも「信州」と言われた時点で、「気持ちの良い高原的な気候で、自然と文化が両立しているイメージ」がなんとなくつき、知らない町であっても勝手に好感度が上がる。これが信州ブランドの魔力ではないだろうか<sup>25)</sup>。

## 5. 結び

本報では、宮城県栗原市、また東北の人口流入出動態に着目し、「仙台栗原オフィス」、「東北ふるさと回帰支援センター」の政策提言を行った。

「仙台栗原オフィス」では、仙台圏に人口が集中し、そこから東京圏への流出という流れが存在することを明らかにし、仙台で直接移住相談、関係人口創出場所の設置を提言した。さらに、その施策を進めるにあたってコスト計算を試みた結果、栗原市に移住した場合。行政収支は約 13 万円/年・人、経済効果は年間消費額 124 万円＋第一次、第二次間接効果があることが明らかになった。

「東北ふるさと回帰支援センター」では、栗原市のような人口動態を持つ場所が東北中にあることを示し、複数の市町村が集合し、移住相談や関係人口創出場所、セミナーを行う場所の設置を提言した。また、集合するメリットとして 1) 東京圏一極集中の是正、2) コミュニティ＋ネットワーク施策の促進、3) ボトムアップ型の移住定住施策提案、4) コストパフォーマンス向上、5) 東北の認知度向上 があることを示した。

また、東北の場合は仙台圏に人口が集中し、そこから東京圏への流出という流れがあることを示したが、九州の場合は福岡に集中し、東京圏へ流出する。このように日本各地でそれぞれ東京圏への二段階移住が起こっている。本報の政策提言案は二段階移住となっている場所各地で応用できるものである。

人口減少下で、人の生活できる場所は選択、集中されていくが、様々な地域で行っている取り組みやそこに住む人はどこであっても魅力的である。その中で適切な情報を手にし、各個人が幸せになる地域への関わり方、住まい方ができるような社会になることを望む。

6. 参考文献

1) 栗原市 HP

<https://www.kuriharacity.jp/>

2) 統計でみる栗原市

<https://www.kuriharacity.jp/w009/030/030/060/010/3103.html>

3) 栗原市人口 From to 分析

<https://resas.go.jp/population-society/#/fromTo/4/04213/2/1/2018/4.393911018083059/41.27476316610809/142.11412900707109>

4) 迫桜高校進路 HP

<https://hakuou.myswan.ed.jp/tracksituation>

5) 築館高校進路 HP

<https://tukiko.myswan.ed.jp/sinro>

6) 一迫商業高校進路 HP

<https://ichisho.myswan.ed.jp/course>

7) 岩ヶ崎高校進路 HP

<https://iwagasakikou.myswan.ed.jp/>

8) ・ふるさと回帰支援センター

<https://www.furusatokaiki.net/>

9) 栗原市の交通手段

<https://www.kuriharacity.jp/w009/030/030/040/21.html>

10) 若者遠距離通勤支援事業

<https://www.kuriharacity.jp/welcome/030/020/PAGE000000000000001656.html>

11) 関係人口について

[http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/meeting/tihousousei\\_setumeikai/r01-07-02-shiryoku14.pdf](http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/meeting/tihousousei_setumeikai/r01-07-02-shiryoku14.pdf)

12) ・ひろしま里山ウェーブ

<http://hirosatowave.com/>

13) 移住・交流 関係資料

[https://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/jichi\\_gyousei/c-gyousei/2001/kaso/pdf/kasokon20\\_01\\_02\\_s5.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/2001/kaso/pdf/kasokon20_01_02_s5.pdf)

14) 山梨市定住促進事業に係る経済波及効果試算結果

<http://hirosatowave.com/>

15) G7 サミット

<http://tokyocultureculture.com/event/general/28352>

16) ジョセササイズ

<http://jxa.mystrikingly.com/>

17) 市川宏雄『東京一極集中が日本を救う』(ディスカバー携書, 2015)

18) 増田寛也『東京一極集中が招く人口急減』(中公新書, 2014)

19) 戦略的政策課題 「東京一極集中リスクとその対応」 について

<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/resilience/dai50/siryo3-1.pdf>

20) 東京一極集中の動向と要因について

[https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/meeting/senryaku\\_kensyou/h31-1-28-shiryu4.pdf](https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/meeting/senryaku_kensyou/h31-1-28-shiryu4.pdf)

21) コンタクト・+ネットワーク

[https://www.mlit.go.jp/toshi/toshi\\_ccpn\\_000016.html](https://www.mlit.go.jp/toshi/toshi_ccpn_000016.html)

22) 移住・定住交流ガーデン

<https://www.iju-navi.soumu.go.jp/ijunavi/>

23) 地域おこし協力隊について

[https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000610488.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000610488.pdf)

24) lonely planet ranking 2020

<https://www.lonelyplanet.com/articles/lonely-planet-best-in-travel-2020>

25) ふるさとに逢える楽園信州 HP

<https://www.rakuen-shinsyu.jp/>